

4 企業が作る オープンソース

比屋根 一雄

hiya@mri.co.jp

(株) 三菱総合研究所

情報システムの構築運用を請け負う企業が、オープンソースソフトウェア（OSS）を活用する流れが加速している。コスト削減、他社製品に依存しないこと、ソースコードが公開されているので自社で障害解析ができるなど、企業が OSS を活用する理由は分かりやすい。

これに対し、企業が OSS を利用するだけでなく、OSS 開発にも参加する理由はそれほど明快ではない。商用ソフトウェアでは、その開発コストを、通常ライセンスや保守業務を販売して回収するビジネスモデルが一般的である。ところが、OSS の場合、誰でも自由に利用できることから、ライセンスビジネスは一般には成立しない。

企業が OSS 開発に乗り出すからには、それ相応の利益を見込んでのことである。ただ、それは直接的なライセンス販売ではなく、間接的な利益を得るためである。本稿では、日本企業を中心に OSS 開発を目的別に分類し、そのビジネスモデルを中心に紹介する（図-1）。

大手 IT ベンダによる Linux 開発

企業による OSS 開発の中で、最も活動が盛んな OSS は Linux である。Linux 開発を促進するための企業団体として、OSDL (Open Source Development Lab.) がある。世界そして日本の大手 IT ベンダがこぞって参加している。

□ Linux サーバ市場の拡大

第1の目的は、自社ハードウェアサポートである。Linux がマルチプロセッサ対応や高度なメモリ管理をサポートし、安価な Intel プロセッサを搭載した Linux サーバの価格性能比が飛躍的に向上した。主力製品として Linux を位置づけるために、大手 IT ベンダ各社が自社サーバに Linux を対応させるべく開発に参加するようになった。また、Linux 市場を拡大するため、機能と性能の向上を目的とした開発にも積極的に参加している。

□ 技術開発力の維持、他社製品への依存軽減

国内大手 IT ベンダにとっては、単に Linux サーバ市場全体の拡大だけが目的ではない。より切実な事情を抱えている。20年前、国内大手ベンダ各社は共にメインフレームを持ち、独自に OS 開発を行ってきた。UNIX が登場した当初も、各社は自社ハードウェアに対応した UNIX を開発した。しかし、徐々に UNIX は海外製品に押され、現在では多くが海外製 UNIX の OEM である。また、メインフレーム市場も縮小傾向にあり、1つの OS を維持するために必要な 1,000 名とも 3,000 名とも言われる開発部隊を、維持し続けるのが困難になりつつある。

しかし、OS はコンピュータ技術の中核であり、OS 技術が社内から失われると、メーカーとしての競争力が確実に落ちてしまう。さらに、中核技術を他社に依存してしまうという危惧もある。そこで、Linux 開発に参加すれば、100 名規模でも OS 技術者を維持し続けることが可能になる。また、Linux は OSS であるから、他社に直接コントロールされる危険性が少ない。これが国内大手メーカーが Linux 開発に積極的に取り組む理由となっている。

□ パートナー技術者の確保

近年ソフトウェアがますます高機能化し、大手 IT ベンダと言えども、OS やデータベース、開発環境等を、自社製品でラインアップすることが負担になってきた。ソフトウェア技術者もメジャーな少数のソフトウェア製品に集中し、一部の企業を除いて技術者を引きつけることが困難になってきた。自社サーバを利用してもらうために、メジャー製品の 1 つになった Linux プラットフォームで、パートナー企業の技術者を確保するという意味もある。

開発対象の OSS	開発企業	OSS 開発の目的
業務アプリケーション (日医標準レセプトソフト ORCA, 財務会計等自治体基幹システム)	ユーザ企業・公的機関 (日本医師会, 自治体)	ソースコード共有による 情報システム構築コストの削減
業務アプリケーション (座席予約システム, WebPOS, 顧客情報管理等)	中小 IT ベンダ (テンアートニ, フォーワンファースト, ネットワーク応用通信研究所等)	知名度向上, 他社利用の促進
ミドルウェア/開発環境 MySQL, PostgreSQL, JBoss 等	プロジェクトリーダーの OSS 専門企業 (MySQL, JBoss, Zope, Zend 等) 特定 OSS の開発者を雇用した企業 (SRA, VA Linux Systems Japan 等)	特定 OSS の販売・サポート
開発環境 Eclipse	IBM	自社ソフトの OSS 化による 関連製品・サービスの普及
基本ソフトウェア Linux	大手 IT ベンダ (IBM, 富士通, NEC, 日立等)	Linux サーバ市場の拡大 技術開発力の維持 他社製品への依存軽減 パートナー技術者の確保

図-1 企業による OSS 開発の種類と目的

特定 OSS のサポートビジネス

情報システム構築に欠かせないデータベース等のミドルウェアや開発環境の OSS に特化したビジネスがある。特定の OSS の高度な技術サポートや、商用製品化した OSS を販売するモデルである。このモデルには 2 つのタイプがある。

□ OSS プロジェクトリーダーによる OSS 販売・サポート

特定 OSS のプロジェクトリーダーや中心的開発者が、その販売やサポートを行う専門企業を起業するタイプである。海外では、OSS データベースの MySQL 社、メールサーバの Sendmail 社、Web アプリケーションサーバの JBoss 社、コンテンツ管理システムの Zope 社、Web スクリプト言語 PHP の Zend 社等が有名である。残念ながら日本には、中心的開発者がいるような OSS 専門企業はないが、前述各社のいくつかは日本支社や日本代理店が存在する。

□ OSS 開発者を雇用した OSS 販売・サポート

特定 OSS の販売やサポートを行うために、OSS 開発者を自社内に抱える企業である。このタイプは日本でも数社がビジネスを始めている。たとえば、OSS データベース PostgreSQL の商用版販売やサポートサービスを提供する SRA OSS Inc. や、Linux カーネルの障害解析サー

ビスを提供する VA Linux Systems Japan である。

自社ソフトウェアの OSS 化

これまで述べた OSS は、既存の実績のある OSS の開発に参加するという形態であった。これに対し、自社が独自に開発したソフトウェアを OSS として公開するというビジネスモデルもある。

□ OSS 化による自社サービスの普及

自社ビジネスの市場拡大のために自社ソフトウェアを OSS 化して無償公開するモデルである。関連ソフトウェアのシェア拡大のために、ソフトウェアを無償配布する事例は、過去にも多数あった。OSS 化は、単なるシェア拡大に加えて、社外の OSS 開発者を取り込むことに目的がある。たとえば、IBM 社の Java 開発環境 Eclipse は、自社の開発環境 Rational の OSS 化である。Eclipse はプラグインの追加により機能拡張ができるとともに、Eclipse 自体がアプリケーション稼働環境にもなる。OSS として公開し、世界中の開発者が Eclipse を拡張することによって、Java 開発環境のデファクト・スタンダードになることが目的である。これにより、より高機能な商用開発環境の Rational もシェアを拡大することができる。

□ 業務アプリケーションの OSS 化

ベンチャー企業や中小企業では、優れたソフトウェアを開発しても自社の知名度が低いため営業的に難しい。これを OSS 化することにより知名度を上げ、他の IT ベンダにも利用してもらうことによって事例を増やし、自社の受託開発の受注につなげようとするモデルである。日本では、業務アプリケーションでいくつか事例がある。たとえば、テナートニの座席予約管理システム GARAGARDOA、フォーワンファーストの WebPOS 業務パッケージ「フランシーヌ」、ネットワーク応用通信研究所の顧客情報管理システム SalesLabor 等がある。

スポンサー型 OSS 開発

最後は、情報システムのユーザがスポンサーとなって、OSS の業務アプリケーションを開発するモデルである。ユーザの目的は、複数のユーザでソースコードを共有することによって、システム開発コストを抑えることにある。一方、開発を受託する企業にとっても、通常受託開発とそれほど変わらないため、OSS 開発であってもリスクは最小限に抑えることができる。

日本での成功事例として、日本医師会がスポンサーとなっている日医標準レセプトソフト ORCA がある。2006 年 5 月時点で、2,500 以上の医療機関に導入済みである。また、総務省の共同アウトソーシング事業では、

自治体の基幹システムのソースコードを公開し、複数の自治体が無償で利用できるようにした。海外では、マサチューセッツ州等 13 の地方政府が共同開発し、OSS として公開している。

最後に

企業の OSS 開発が真に成功するためには、多数のユーザを獲得するだけでなく、開発者のコミュニティが育つことが肝要である。Linux 等のメジャーな OSS は、すでに巨大なコミュニティを要しており問題がない。しかし、自社ソフトウェアの OSS 化の場合には、当該ソフトウェアの開発に興味を持ち、開発に参加する技術者や企業が増えてこそ、バザール型の OSS 開発のメリットが出てくる。その意味では、業務アプリケーションの OSS 化で完全に成功した事例は少なく、特に今後の発展が目目される。

本コラムでは、2006 年 4 月より、企業の OSS 促進団体である日本 OSS 推進フォーラム（4 月号）、政府系の IPA OSS センター（5 月号）、日本の OSS コミュニティ（6 月号）、そして日本企業の OSS 開発動向（本号）について取り上げた。これで日本の OSS 活動を担っている組織活動は一通り概観したことになる。次回より日本における個別の OSS の成功事例をいくつか取り上げたい。

（平成 18 年 6 月 5 日受付）

